

行政改革推進委員会委員からの事前質問・回答一覧

資料1 「第8次宮崎市行財政改革大綱の取組実績について」に対する質問・回答

質 問 1	
委 員 名	桑野 齊 委員 宮崎大学地域資源創成学部 教授
質 問 項 目	4 主な取組項目 (1)効率的で効果的な行政経営 ウ 仕事の進め方改革 (3ページ)
所 管 部 局	総務部 人事課・情報政策課
質 問 内 容	生産性の向上、働き方改革等を背景に公共分野におけるRPAの取組が注目されており、本市でその導入が図られていることは、行財政改革を推進するうえでも重要であり、今後の活用や効果の創出が期待されています。 会計課、介護保険課、保育幼稚園課等において実施された実証実験の具体的な検証結果や今後の取組の方向性についてご教示いただきたい。
回 答	<p>働き方改革の一つの手法として、定型業務を自動化することで、生産性の向上やコスト削減につながるとして注目されているRPA(Robotic Process Automation)について、平成30年度に3業務において検証実験を行った。詳細は以下のとおりです。</p> <p>①会計課・・・「決算事務における調定繰越一覧表の各課への振り分け」 〈作業内容〉 別紙1 会計課では、調定の次年度繰越処理を行う際に、財務システムから出力される調定繰越一覧表(PDFファイル)を基に各課への確認を行っている。この一覧表を対象課毎に分割し、ファイル名に対象課名を入れて保存する作業についてRPAを使って自動化した。 〈効果〉 3時間→20分弱 (作業回数 年2回)</p> <p>②介護保険課・・・「滞納繰越決算データ月次整理処理」 〈作業内容〉 年度途中の時点では収納システムでは計算されない還付未済額の計算及び財務会計システムとの突合を行うための基礎資料を作成することを目的として、介護保険の収納システムから抽出された「調定・収納増・収入減」等のデータをエクセルで編集・統合・計算を行う作業をRPAにより自動化した。 〈効果〉 5時間→5分 (作業回数 年12回)</p> <p>③保育幼稚園課・・・「保育所委託費請求書確認作業」 〈作業内容〉 保育を管理するシステムから抽出した「児童数データ」を「管理エクセル」ファイルに手入力していたが、RPAにより「管理エクセル」ファイルを作成する作業を自動化した。また、「児童数データ」と前月分「管理エクセル」ファイルのデータから「保育所委託費請求書(画面表示)」を作成することで、各保育所から紙で提出される「保育所委託費請求書」との比較を容易にし、審査時間を短縮することができた。 〈効果〉 100分(81施設)→約84分 (作業回数 年12回)</p> <p>○〈今後の取組の方向性〉 本年度は、6業務にのRPA導入を計画しており、既に各課に説明会を実施し現在活用業務の選定を行っている。本市としては、業務の効率化を図る観点からRPAやAIの活用を推進していきたい。</p>

行政改革推進委員会委員からの事前質問・回答一覧

資料1 「第8次宮崎市行財政改革大綱の取組実績について」に対する質問・回答

質 問	2
委 員 名	桑野 齊 委員 宮崎大学地域資源創成学部 教授
質 問 項 目	4 主な取組項目 (2)投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」 ア 公共施設の効率的・効果的な管理 (5ページ)
所 管 部 局	企画財政部 資産経営課
質 問 内 容	<p>公共施設等総合管理計画に基づき、本市において段階的・計画的に施設評価を進め、実効性のある公共施設改革を進展させることは、本市の行財政が今後の人口減少、少子高齢化に適切に対応するために極めて重要であると考えています。</p> <p>公共施設は、市民・住民が利用する公共用施設が大きな比重を占めますが、今後の公共施設改革には、市民・住民との合意形成や協働の取組が必要不可欠となります。</p> <p>対市民・住民向けの施設評価等の情報提供の取組、今後の公共施設改革に向けた市民・住民との合意形成の取組や課題についてご教示いただきたい。</p>
回 答	<p>本市では、持続可能な、最適な公共施設サービスを提供し、市民満足度を高めることを目的に、施設評価を実施しています。</p> <p>施設評価の結果については、例年2月に「施設評価(案)」を作成し、市ホームページ等で公表を行い、パブリックコメントや施設利用者アンケートにより市民の皆様の意見を募集しています。</p> <p>収集した市民の意見を踏まえ、施設評価(案)を検証し、必要に応じて修正をしたうえで、7月に「施設評価」を決定しています。</p> <p>施設評価の結果を踏まえ、経営適正化計画を策定し、「廃止」や「統合・集約」と評価された場合には、必要に応じて施設利用者に対する説明会を実施しながら、適正な経営に努めています。</p> <p>ご指摘のとおり、公共施設改革に向けては、公共施設に求められる市民ニーズの変化や、維持管理経費の財政負担、修繕更新費用の捻出が大きな課題となっています。</p> <p>これらの課題に対応するために、最適な量の施設を保有する「総量の最適化」、コストパフォーマンス(費用対効果)を高める「質の向上」、限られた経営資源の投資対象となる公共施設サービスを厳選する「投資の厳選」に取り組んでいるところです。</p>